

事業の概要

【実施背景】

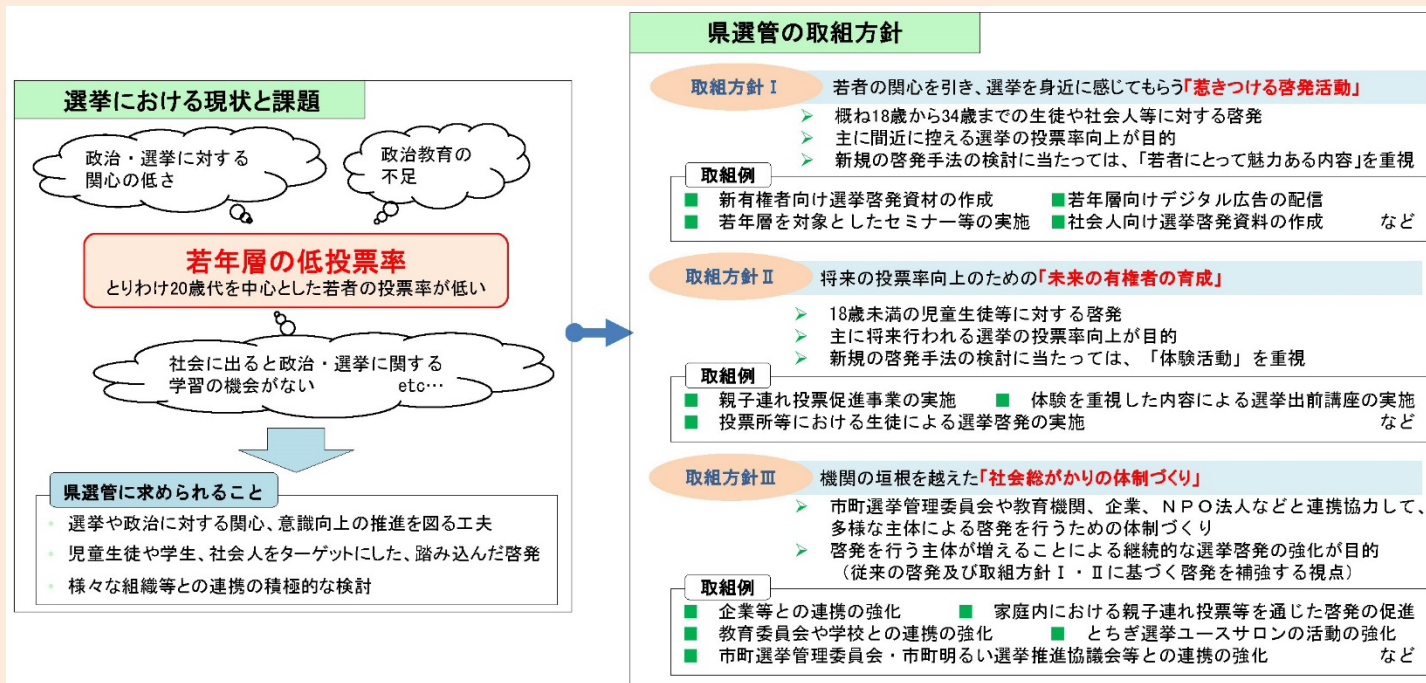
- 近年、選挙の投票率が低迷しており、とりわけ20歳代を中心とした若者の投票率が他の世代と比較して著しく低い水準となっている。そこで、若年層の投票率向上に向け、地域の様々な機関が連携協力し、選挙啓発事業を効果的に実施するため、令和5年度から令和7年度までの「若年層の投票率向上推進プラン」を策定する

【事業内容】

- 令和3年度に引き続き、大学教授などの支援者委員と若者委員を構成員とした、WGを開催した。令和4年度のWGでは、令和4年度実施啓発活動や学校・企業・団体との連携、策定プランの実施方法等について御議論いただき、「惹きつける啓発活動」「未来の有権者の育成」「社会総がかりの体制づくり」を3つの取組方針と定め、効果的取組例を盛り込んだプランを策定した。

【事業実績】

事業費 180千円



事業の効果、今後の展開など

- 「惹きつける啓発活動」、「未来の有権者の育成」、「社会総がかりの体制づくり」の3つの取組方針に基づき、毎年度「重点取組事業」を決定し、各事業を県民や企業との連携の下実施することにより、効果的な展開を図る。また、事業の検証に当たっては、目標の達成度を踏まえながら事業の内容や実施方法を検証するとともに、必要に応じてとちぎ選挙ユースサロンを開催し、若年層であるサロンメンバーから意見等を募り、目標設定の見直しを行う。